

2025年3月期第3四半期 決算説明資料

2025年2月6日
東京地下鉄株式会社

I 2025年3月期第3四半期決算

P 3

II 今後の重点戦略

P19

III 参考

P30

※本資料に記載された金額は、原則として単位未満切捨て表示

I

2025年3月期第3四半期決算

2025年3月期 第3四半期決算のポイント



(単位:百万円)

	24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減		24/3期 通期決算 C	25/3期 通期業績予想 D	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	291,130	306,106	+14,975	+5.1%	389,267	407,500	+18,232	+4.7%
営業費	226,466	228,400	+1,934	+0.9%	312,908	319,500	+6,591	+2.1%
営業利益	64,664	77,705	+13,040	+20.2%	76,359	88,000	+11,640	+15.2%
経常利益	56,704	69,320	+12,615	+22.2%	65,866	76,700	+10,833	+16.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	39,152	41,972	+2,819	+7.2%	46,262	52,300	+6,037	+13.1%

2025年3月期第3四半期 連結決算 増収増益

- 経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入等が増加し、**増収**
- 勤務に係る支払清算金及び固定資産の減損損失を特別損失に計上したものの、増収に伴い、全ての段階利益が**増益**

2025年3月期第3四半期 セグメント すべてのセグメントで増収増益

- 運輸業は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、**増収増益**
- 不動産事業は、前年度に取得・開業した物件の賃貸収入の増等により、**増収増益**
- 流通・広告事業は、広告事業における売上の増及び情報通信事業における携帯電話第4世代通信サービス整備の進捗に伴う営業許諾料の増加等により、**増収増益**

2025年3月期 連結業績予想

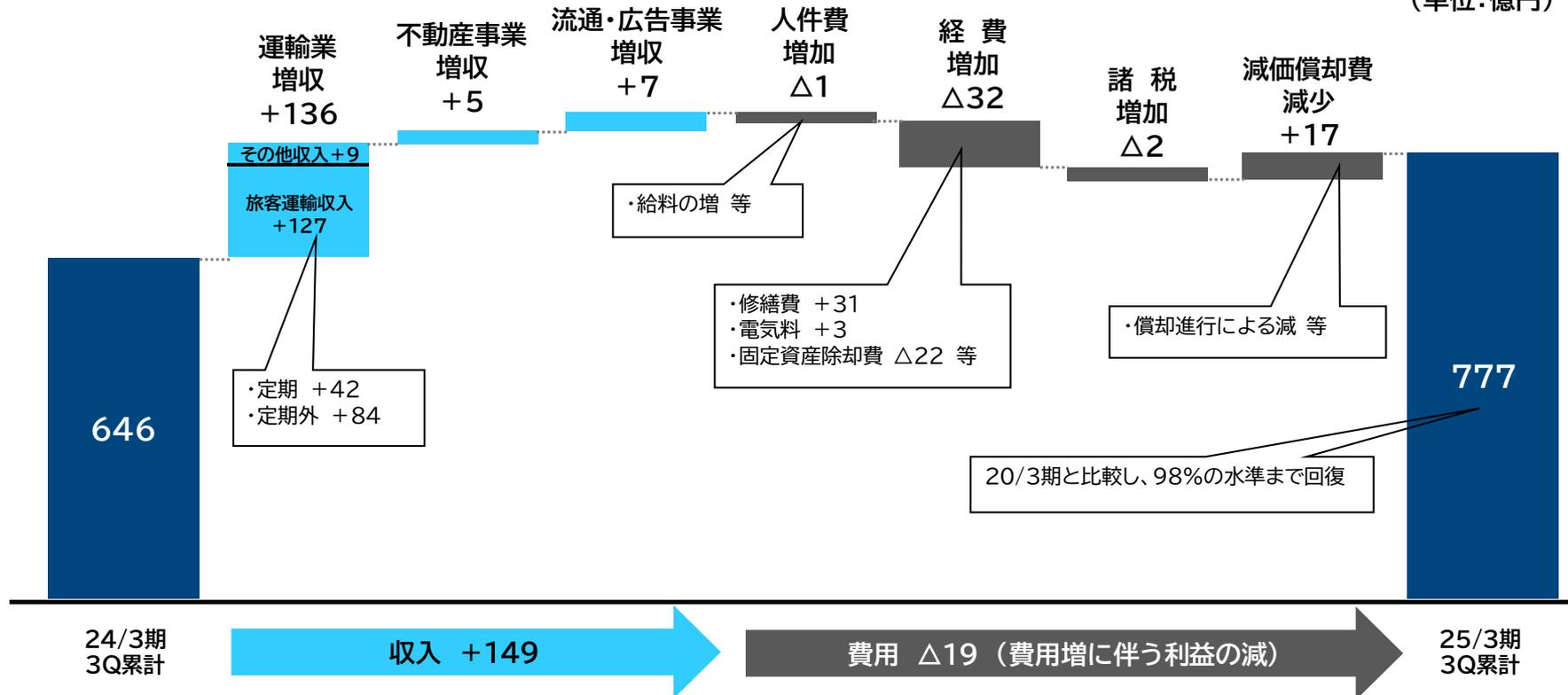
- 連結業績予想については、当第3四半期決算等を踏まえ検討した結果、2024年10月23日公表の業績予想から変更いたしません。

配当見通し(1株当たり)

- 2025年3月期 中間配当 - 円 期末配当 40円 合計40円

■ 連結営業利益の増減

(単位:億円)

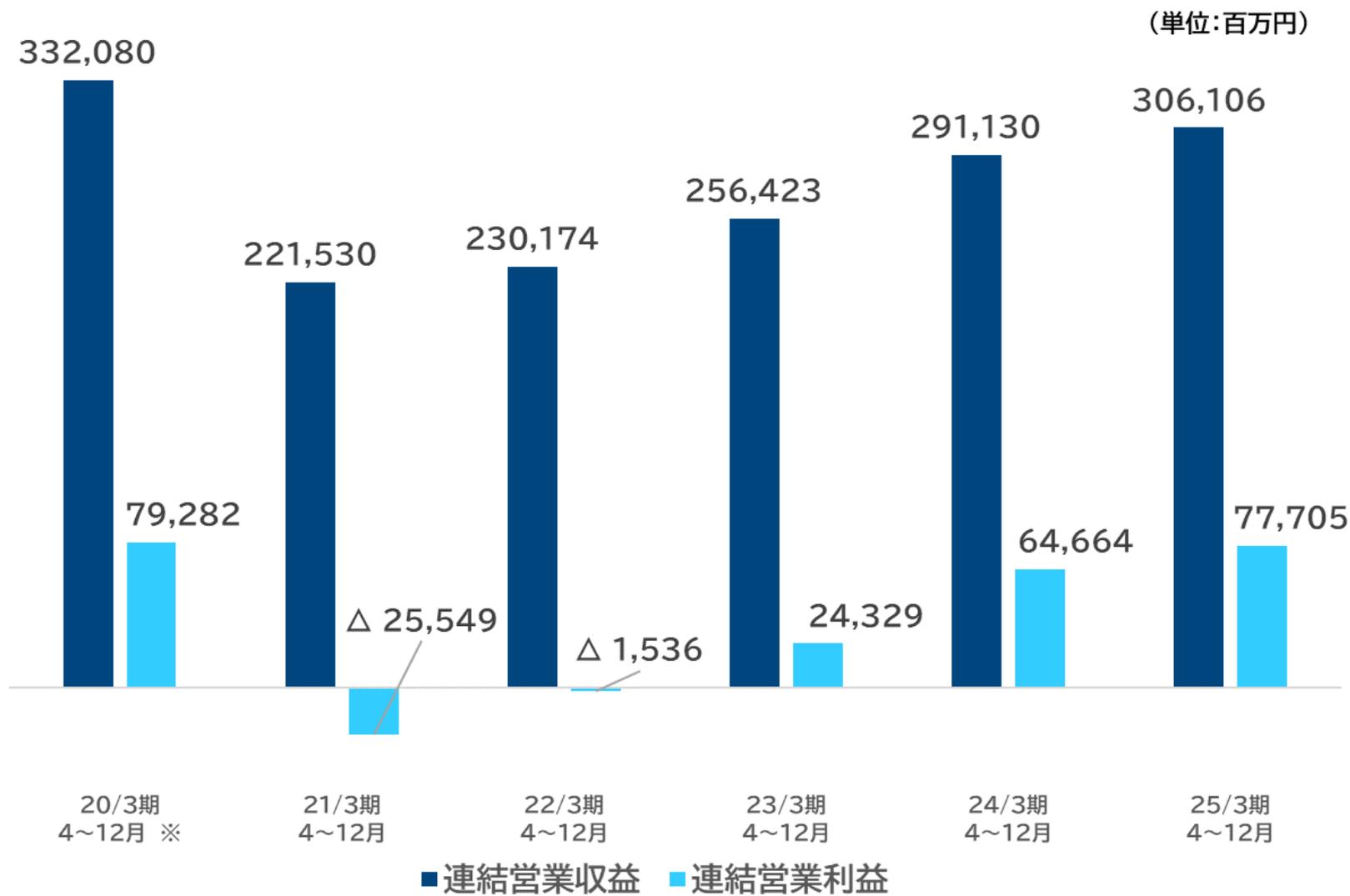


■ 参考: EBITDAの比較

(単位:億円)

	24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
連結	1,196	1,308	+112	+9.4%
運輸業	1,068	1,174	+105	+9.9%
不動産事業	55	58	+2	+4.8%
流通・広告事業	70	73	+2	+4.1%

・連結EBITDA=連結営業利益+連結減価償却費
 ・セグメントEBITDA=セグメント営業利益+セグメント減価償却費



※20/3期は、収益認識会計基準の適用前であるため、現行に比して125億円が営業収益・営業費に両建て計上されている。

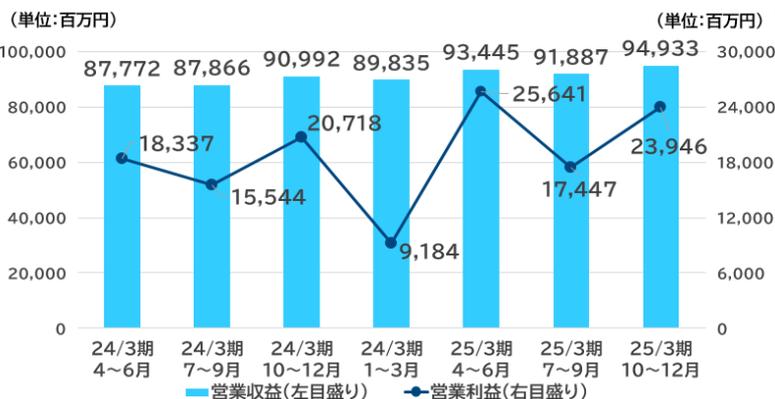
2025年3月期 第3四半期決算 運輸業



(単位:百万円)

	24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減		24/3期 通期決算 C	25/3期 通期業績予想 D	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	266,631	280,266	+13,635	+5.1%	356,467	372,600	+16,132	+4.5%
営業費	212,031	213,231	+1,200	+0.6%	292,682	297,300	+4,617	+1.6%
営業利益	54,600	67,035	+12,434	+22.8%	63,785	75,300	+11,514	+18.1%

■ 運輸業 四半期実績の推移

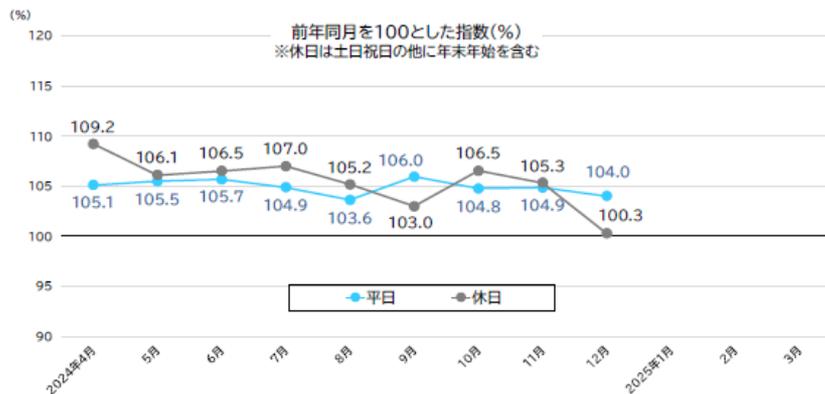


■ 旅客運輸収入の推移比較(合計)

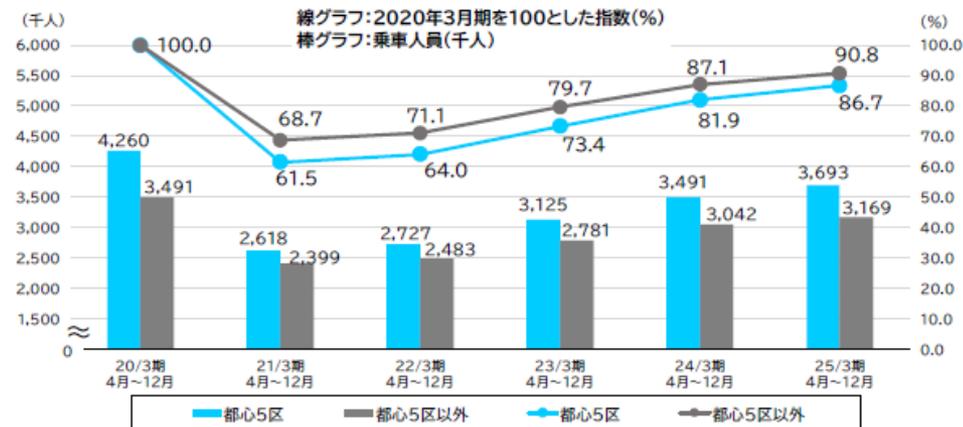
(単位:百万円)

	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	通期
24/3期 実績	80,379	80,267	82,586	80,776	324,009
25/3期 業績予想	85,626	84,189	86,277	84,035	340,128
(対前年同期比)	+6.5%	+4.9%	+4.5%	+4.0%	+5.0%
25/3期 実績	85,626	84,074	86,304		
(対前年同期比)	+6.5%	+4.7%	+4.5%		

■ 輸送量(平日・休日(※)別の自動改札機出場数)



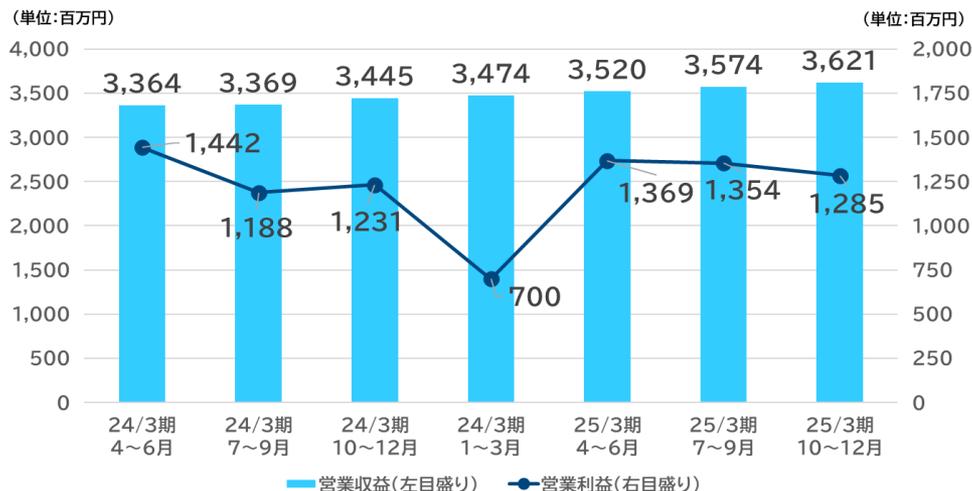
■ エリア別乗車人員推移



(単位:百万円)

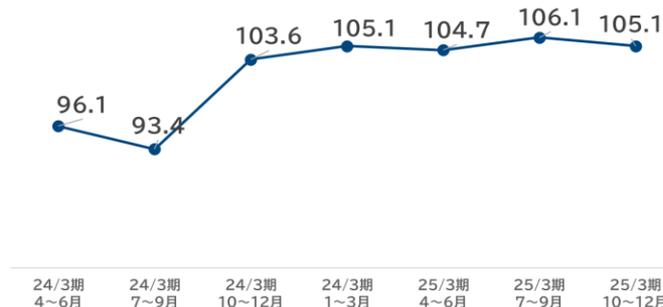
	24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減		24/3期 通期決算 C	25/3期 通期業績予想 D	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	10,179	10,716	+537	+5.3%	13,654	14,700	+1,045	+7.7%
営業費	6,317	6,707	+390	+6.2%	9,091	10,200	+1,108	+12.2%
営業利益	3,862	4,009	+147	+3.8%	4,563	4,500	△63	△1.4%

■ 不動産事業 四半期実績の推移



■ 不動産事業 対前年度営業収益比較の推移

(単位:%)



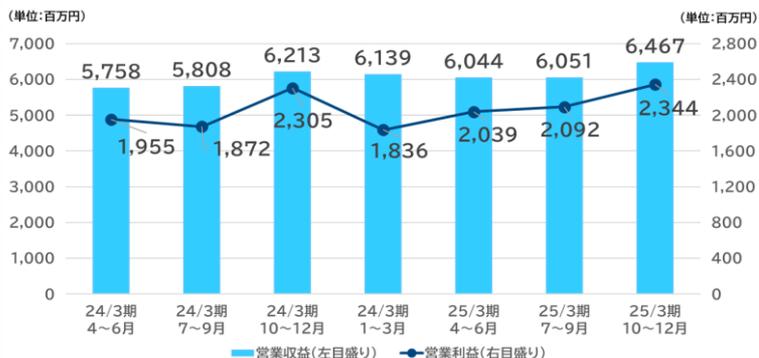
■ オフィスの平均賃料と空室率

	2023 12月末時点 (A)	2024 12月末時点 (B)	対前年度	
			増減 (B-A)	率 (B-A)/A
平均賃料単価 (円/月坪)	23,163	22,613	△550	△2.3%
空室率 (単位:%)	2.94	1.14	1.8pt 改善	—

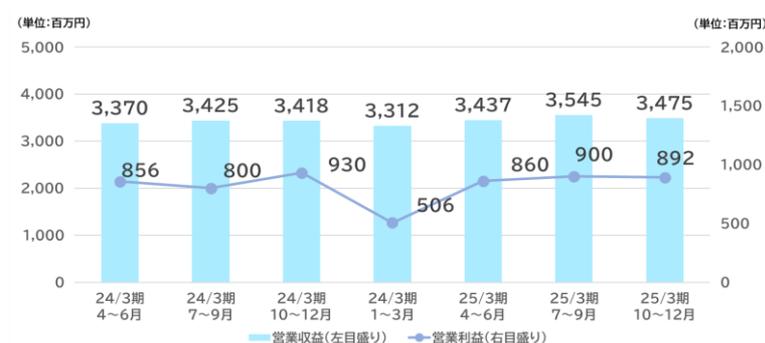
(単位:百万円)

	24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減		24/3期 通期決算 C	25/3期 通期業績予想 D	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	17,780	18,563	+782	+4.4%	23,920	24,400	+479	+2.0%
営業費	11,647	12,086	+439	+3.8%	15,951	16,500	+548	+3.4%
営業利益	6,132	6,476	+343	+5.6%	7,969	7,900	△69	△0.9%

■流通・広告事業 四半期実績の推移



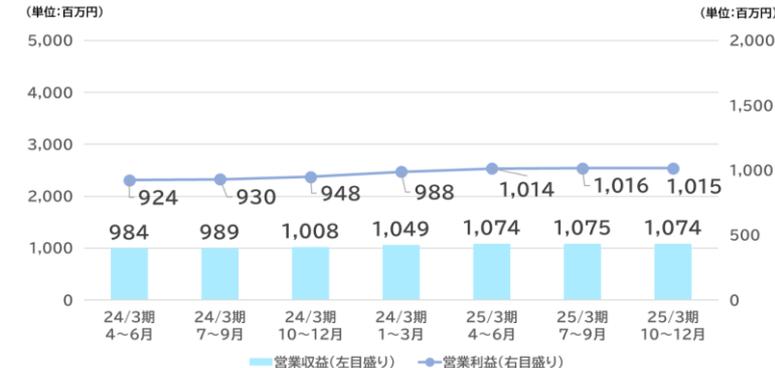
■流通事業 四半期実績の推移



■広告事業 四半期実績の推移



■情報通信事業 四半期業績の推移



2025年3月期 第3四半期 連結損益計算書



(単位:百万円)

	24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	291,130	306,106	+14,975	+5.1%	
運輸業	266,631	280,266	+13,635	+5.1%	
(旅客運輸収入)	(243,232)	(256,004)	(+12,771)	(+5.3%)	
不動産事業	10,179	10,716	+537	+5.3%	
流通・広告事業	17,780	18,563	+782	+4.4%	
その他	2,795	3,039	+243	+8.7%	
営業費	226,466	228,400	+1,934	+0.9%	修繕費 +3,102 減価償却費 △1,765
営業利益	64,664	77,705	+13,040	+20.2%	
運輸業	54,600	67,035	+12,434	+22.8%	
不動産事業	3,862	4,009	+147	+3.8%	
流通・広告事業	6,132	6,476	+343	+5.6%	
その他	△12	99	+112	-	
調整額	82	84	+2	+2.8%	
営業外損益	△7,960	△8,385	△424	-	
営業外収益	1,443	678	△764	△53.0%	受取受託工事事務費 △394
営業外費用	9,403	9,064	△339	△3.6%	
経常利益	56,704	69,320	+12,615	+22.2%	
特別損益	4	△8,065	△8,070	-	
特別利益	6,605	1,281	△5,324	△80.6%	固定資産売却益 +538 鉄道施設受贈財産評価額 △5,655
特別損失	6,600	9,346	+2,746	+41.6%	減損損失 +1,223 固定資産圧縮損 △5,284 勤務に係る支払清算金 +6,570
税金等調整前四半期純利益	56,708	61,254	+4,545	+8.0%	
法人税等	17,556	19,282	+1,725	+9.8%	
法人税・住民税及び事業税	8,357	9,002	+644	+7.7%	
法人税等調整額	9,198	10,279	+1,081	+11.8%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	39,152	41,972	+2,819	+7.2%	

2025年3月期 第3四半期決算 連結貸借対照表



(単位:百万円)

	24/3期 期末 A	25/3期 3Q期末 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	337,220	333,425	△3,795	△1.1%	
固定資産	1,685,303	1,672,964	△12,338	△0.7%	繰延税金資産 △9,816
資産合計	2,022,524	2,006,390	△16,133	△0.8%	
流動負債	173,620	169,857	△3,763	△2.2%	1年以内償還社債 △10,000 1年以内返済長期借入金 +33,225 未払金 △25,789
固定負債	1,180,507	1,145,786	△34,721	△2.9%	長期借入金 △38,320
負債合計	1,354,128	1,315,643	△38,484	△2.8%	
純資産合計	668,395	690,746	+22,350	+3.3%	
負債・純資産合計	2,022,524	2,006,390	△16,133	△0.8%	
自己資本比率	33.0%	34.4%			
(新線建設推進長期借入金を除く)	(36.5%)	(38.0%)			

(単位:百万円)

	24/3期 期末 A	25/3期 3Q期末 B	増減		平均利率	
			金額 B-A	率 (B-A)/A	24/3期 期末	25/3期 3Q期末
有利子負債残高	1,118,898	1,103,804	△15,094	△1.3%	1.08%	1.07%
社債	587,000	577,000	△10,000	△1.7%	1.06%	1.03%
長期借入金	339,778	334,684	△5,094	△1.5%	0.89%	0.87%
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120	-	-	1.50%	1.50%

※ 「平均利率」については、有利子負債の24/3期期末及び25/3期3Q期末に対する加重平均利率を記載している。

2025年3月期 第3四半期 (個別)設備投資実績



(単位:百万円)

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	主な実施内容
自然災害対策	437	239	
安全対策	27,290	13,348	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームドア新設(東西線・半蔵門線等) ・変電所 設備改良 ・CBTC(丸ノ内線・日比谷線等) ・車両更新(半蔵門線)
輸送改善	1,688	6,902	<ul style="list-style-type: none"> ・東西線輸送改善 ・豊洲駅改良(ホーム増設)
旅客サービス	8,419	6,237	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー設備整備 ・駅空調設備更新
都市・生活 創造事業	9,900	11,491	<ul style="list-style-type: none"> ・新宿駅西口地区開発計画 ・東陽町スクウェアビル取得
経営効率化	2,669	2,025	
環境対策 その他	1,796	1,199	
合計	52,201	41,444	
新線建設	1,107	1,792	<ul style="list-style-type: none"> ・南北線延伸 ・有楽町線延伸
総計	53,309	43,236	

2025年3月期 通期業績予想



(単位:百万円)

	24/3期 通期決算 A	25/3期 通期業績予想 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	389,267	407,500	+18,232	+4.7%	
運輸業	356,467	372,600	+16,132	+4.5%	旅客運輸収入の増
不動産事業	13,654	14,700	+1,045	+7.7%	
流通・広告事業	23,920	24,400	+479	+2.0%	
その他	3,726	4,100	+373	+10.0%	
営業費	312,908	319,500	+6,591	+2.1%	
営業利益	76,359	88,000	+11,640	+15.2%	
運輸業	63,785	75,300	+11,514	+18.1%	
不動産事業	4,563	4,500	△63	△1.4%	
流通・広告事業	7,969	7,900	△69	△0.9%	
その他	△64	0	+64	-	
調整額	106	300	+193	+182.5%	
営業外損益	△10,492	△11,300	△807	-	
経常利益	65,866	76,700	+10,833	+16.4%	
特別損益	△324	△1,500	△1,175	-	{ (特別利益)固定資産売却益の増 (特別損失)勤務に係る支払清算金の計上
税金等調整前当期純利益	65,541	75,200	+9,658	+14.7%	
法人税等	19,279	22,900	+3,620	+18.8%	
法人税・住民税及び事業税	10,885	11,600	+714	+6.6%	
法人税等調整額	8,394	11,300	+2,905	+34.6%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,262	52,300	+6,037	+13.1%	

【参考】2025年3月期 第3四半期 (個別)損益計算書



(単位:百万円)

	24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業営業収益	263,633	278,179	+14,545	+5.5%	
旅客運輸収入	243,232	256,004	+12,771	+5.3%	定期 +4,275 定期外 +8,496
鉄道線路使用料収入	701	721	+20	+2.9%	
運輸雑収	19,699	21,453	+1,754	+8.9%	
鉄道事業営業費	209,973	212,289	+2,316	+1.1%	
人件費	70,219	69,848	△370	△0.5%	
経費	77,541	81,874	+4,333	+5.6%	
(修繕費)	(17,979)	(21,081)	(+3,102)	(+17.3%)	
(電気料)	(16,171)	(16,478)	(+306)	(+1.9%)	
諸税	10,037	10,211	+174	+1.7%	
減価償却費	52,175	50,354	△1,821	△3.5%	
鉄道事業営業利益	53,660	65,890	+12,229	+22.8%	
関連事業営業収益	13,432	14,169	+737	+5.5%	
関連事業営業費	5,998	6,301	+303	+5.1%	
関連事業営業利益	7,434	7,868	+433	+5.8%	
全事業営業利益	61,094	73,758	+12,663	+20.7%	
営業外損益	△6,621	△6,194	+426	-	
経常利益	54,473	67,563	+13,089	+24.0%	
特別損益	75	△7,653	△7,728	-	(特別損失)減損損失 +1,223 勤務に係る支払清算金 +6,413
税引前四半期純利益	54,549	59,910	+5,360	+9.8%	
法人税等	16,314	18,045	+1,730	+10.6%	
四半期純利益	38,234	41,864	+3,630	+9.5%	

【参考】2025年3月期 第3四半期 (個別)貸借対照表



(単位:百万円)

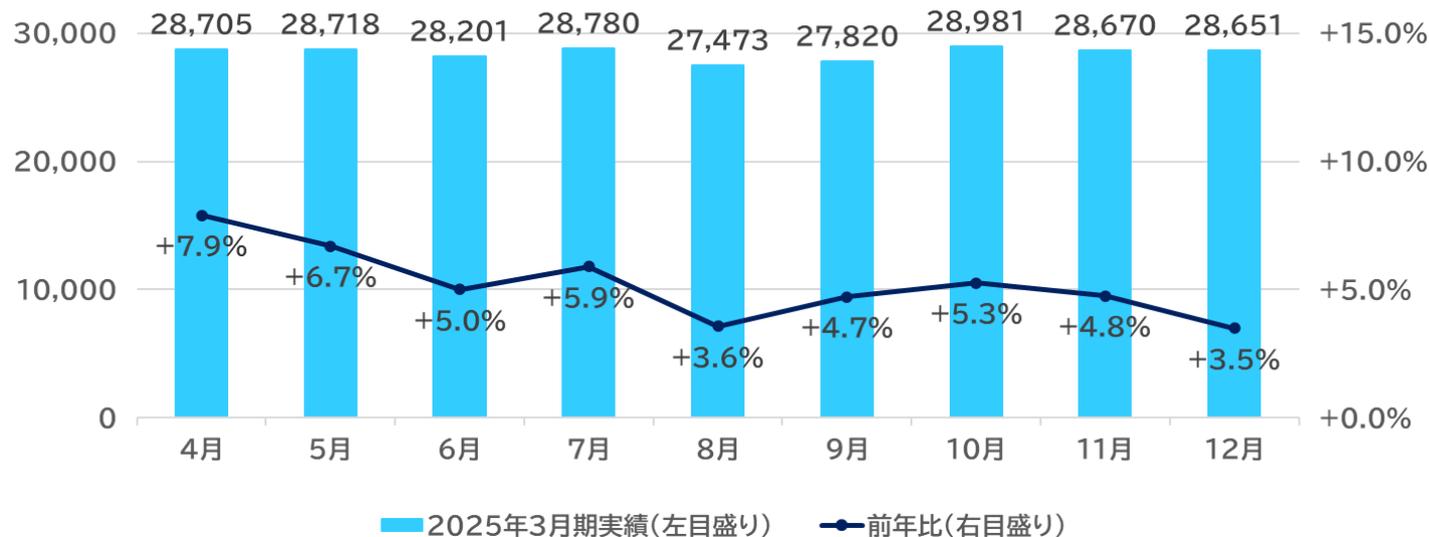
		24/3期 期末 A	25/3期 3Q期末 B	増減		主な増減事由
				金額 B-A	率 (B-A)/A	
	流動資産	334,471	329,734	△4,736	△1.4%	
	固定資産	1,663,651	1,651,334	△12,317	△0.7%	繰延税金資産 △10,126
資産合計		1,998,122	1,981,069	△17,053	△0.9%	
	流動負債	196,706	191,188	△5,518	△2.8%	1年以内償還社債 △10,000 1年以内返済長期借入金 +33,225 未払金 △28,150
	固定負債	1,168,612	1,133,831	△34,781	△3.0%	長期借入金 △38,320
負債合計		1,365,319	1,325,019	△40,299	△3.0%	
純資産合計		632,803	656,049	+23,246	+3.7%	
負債・純資産合計		1,998,122	1,981,069	△17,053	△0.9%	

■第3四半期決算比較

		24/3期 3Q累計 A	25/3期 3Q累計 B	増減	
				人数・金額 B-A	率 (B-A)/A
輸送人員 (千人)	定期	945,619	983,788	+38,168	+4.0%
	定期外	851,061	903,534	+52,473	+6.2%
	合計	1,796,680	1,887,322	+90,641	+5.0%
旅客運輸収入 (百万円)	定期	93,799	98,074	+4,275	+4.6%
	定期外	149,433	157,929	+8,496	+5.7%
	合計	243,232	256,004	+12,771	+5.3%

■旅客運輸収入の月次推移

(単位:百万円)



【参考】2025年3月期（個別）通期業績予想



(単位:百万円)

	24/3期 通期決算 A	25/3期 通期業績予想 B	増減		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業営業収益	352,319	370,000	+17,681	+5.0%	旅客運輸収入の増
鉄道事業営業費	290,657	295,600	+4,943	+1.7%	修繕費の増
鉄道事業営業利益	61,662	74,400	+12,738	+20.7%	
関連事業営業収益	18,100	19,000	+900	+5.0%	
関連事業営業費	8,873	9,700	+827	+9.3%	
関連事業営業利益	9,226	9,300	+74	+0.8%	
全事業営業利益	70,889	83,700	+12,811	+18.1%	
営業外損益	△7,528	△9,000	△1,472	-	受取配当金の減
経常利益	63,361	74,700	+11,339	+17.9%	
特別損益	△161	△1,300	△1,139	-	(特別利益)固定資産売却益の増 (特別損失)勤務に係る支払清算金の計上
税引前当期純利益	63,199	73,400	+10,201	+16.1%	
法人税等	17,390	21,600	+4,210	+24.2%	
当期純利益	45,809	51,800	+5,991	+13.1%	

Ⅱ 今後の重点戦略

- 運輸業を基軸に不動産事業、流通・広告事業等とのシナジーを活かし、東京の魅力増大と共に成長を加速していく。

鉄道事業

ー 人口増、再開発の進展、インバウンドを踏まえた需要喚起策とコスト構造改革による利益回復・成長

- 2024年12月の旅客運輸収入はコロナ前^{※1}の98.4%水準まで回復。定期外を中心とした需要喚起策の実行により更なる収入増を目指す。
- コロナ禍において鉄道事業経費^{※2}を大幅に削減(コロナ前比△15%程度)、今後も1,000億円を下回る水準の維持を目指す。
- 有楽町線・南北線の延伸は、十分な公的資金を前提に建設を進める。長期的な収入増に貢献
(2024年11月5日に工事着手)

非鉄道事業

ー 鉄道事業とのシナジーを意識した不動産事業を中心に、規律をもった成長投資による利益創出

- 不動産事業では、主要駅に隣接する不動産の開発を通して、人流を増やし、鉄道事業への貢献も目指す。また、今後は私募REITを活用して、不動産の売却・取得・開発を循環させる事業モデルで事業拡大を図る。
(2024年12月に東京メトロプライベートリート投資法人を設立し、年度内の運用開始を予定)

キャピタルアロケーション

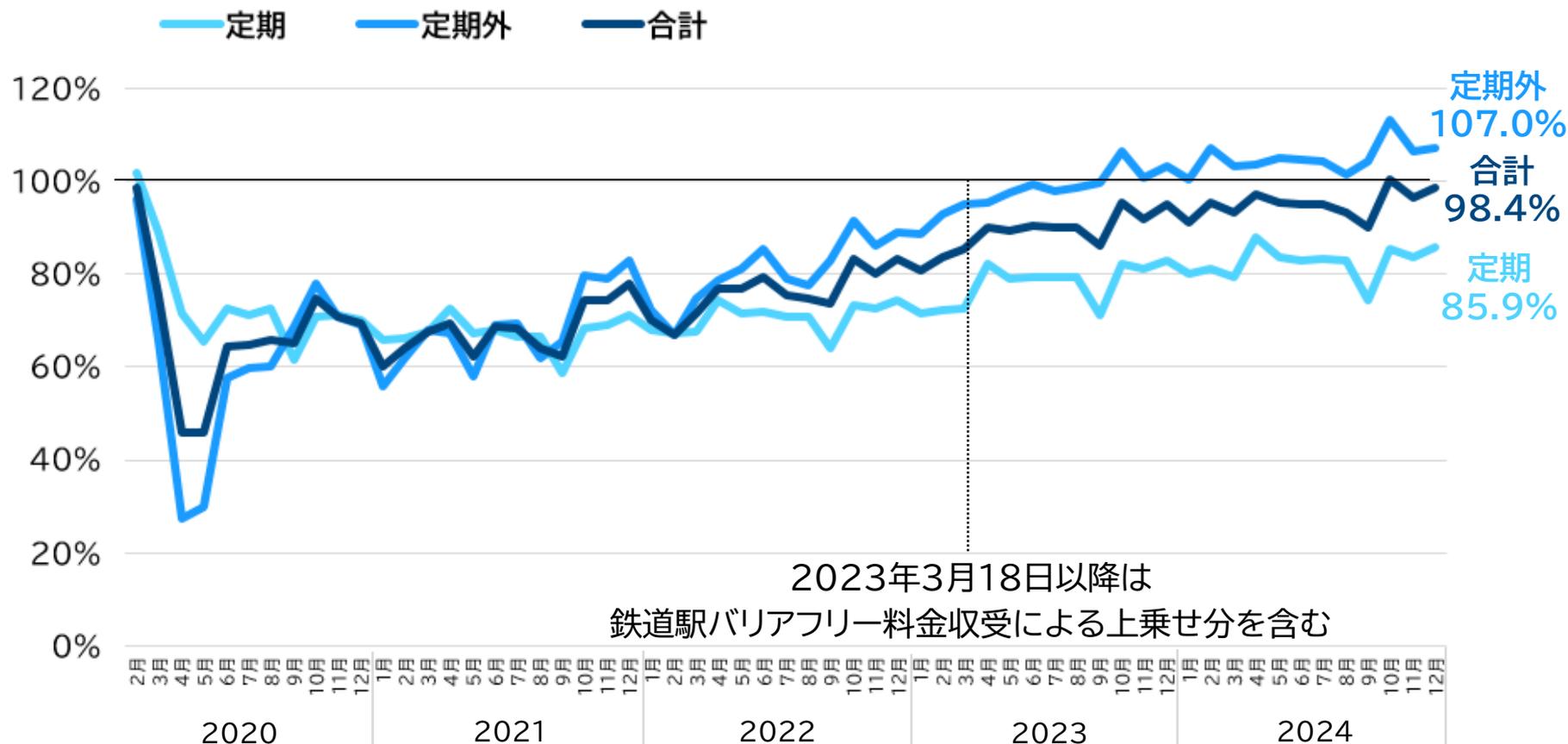
ー 維持・更新投資を減価償却費の範囲内とし、成長への重点配分により、フリー・キャッシュフローを安定創出

- 東京2020大会に向け前倒しで進めてきた設備投資は一巡し、今後は成長投資へ資金を振り向ける。
- 2025年3月期以降も配当性向40%以上を目指し、利益の成長とともに株主還元の実現を図る。

※1 コロナ前は2019年2月から2020年1月の期間を想定し、同月を比較 ※2 電気料除く

- 鉄道駅バリアフリー料金收受による上乗せ分も含め、2024年12月の旅客運輸収入はコロナ前※の98.4%水準まで回復

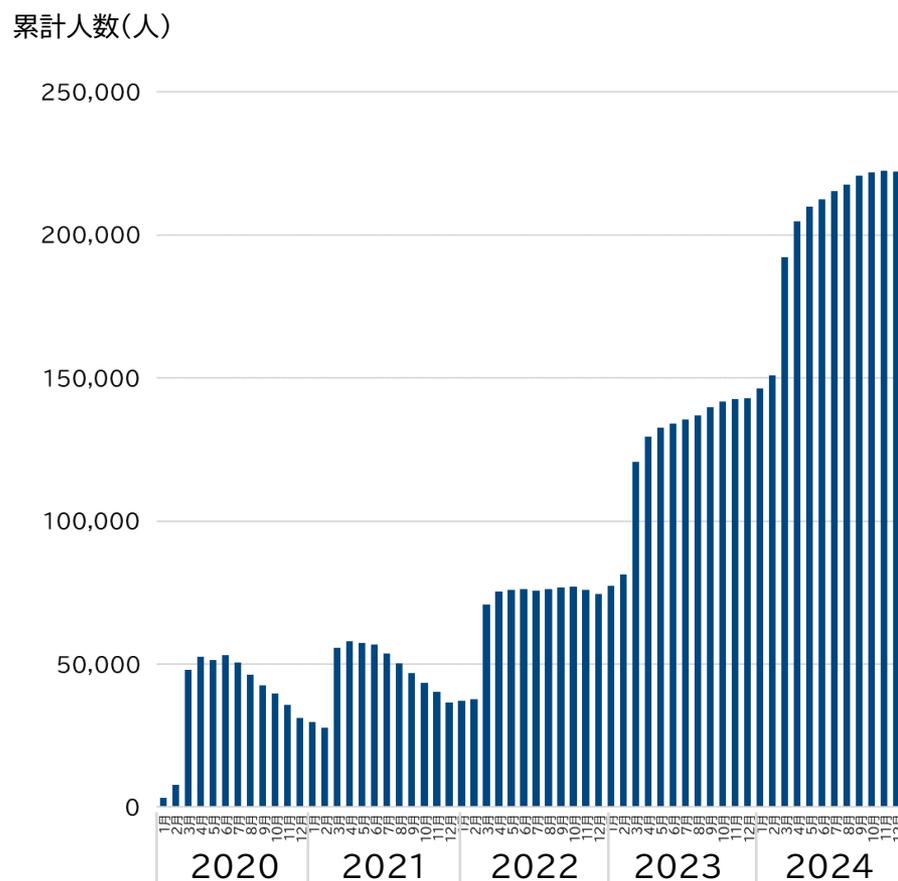
月次旅客運輸収入の戻り率 (コロナ前対比)



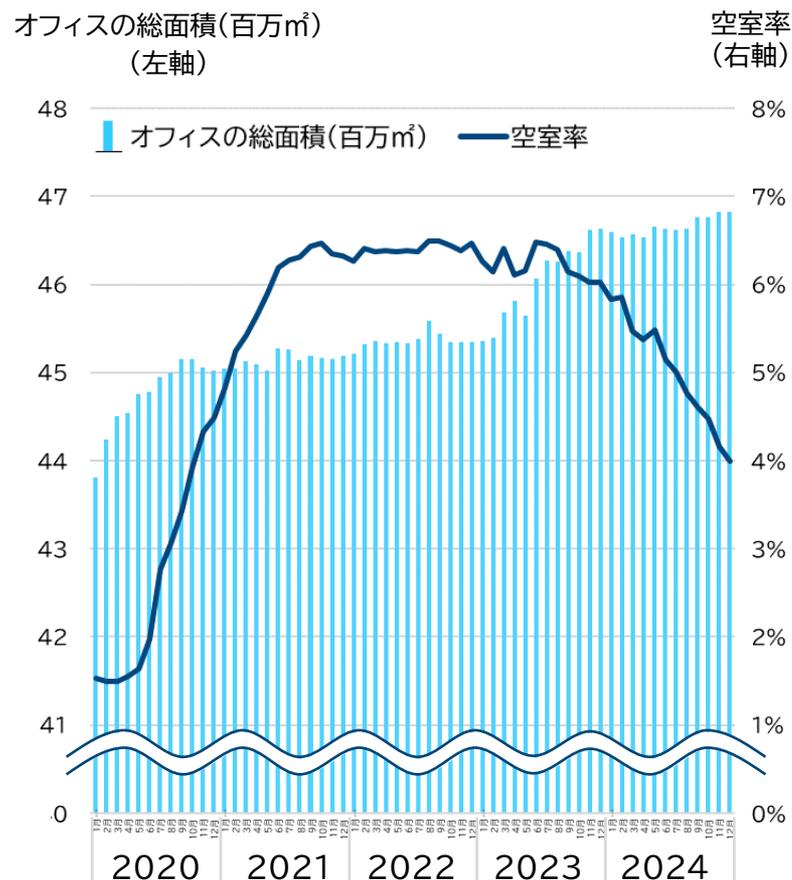
※ コロナ前は2019年2月から2020年1月の期間を想定し、同月を比較

- コロナ禍以降、足許では東京都の人口流入が加速
- また、オフィス空室率も減少傾向にあり、今後も大規模なオフィスビルの供給が期待される。

東京都の累計転入超過(夜間人口)の推移※1



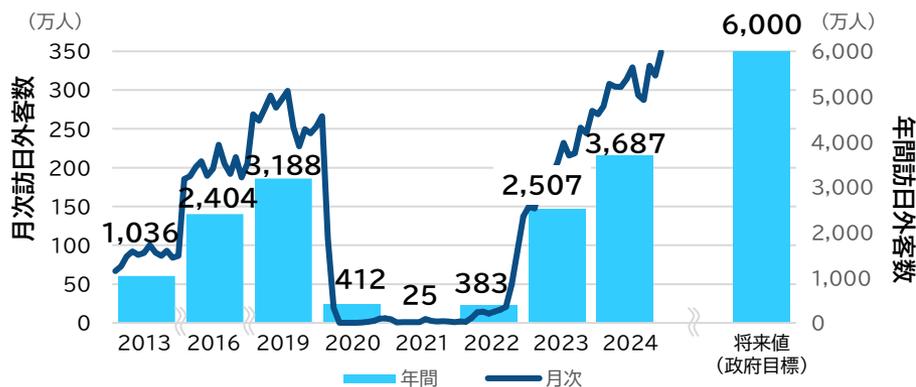
都心5区のオフィスの総面積・空室率の推移※2



※1 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を参照 ※2 三鬼商事株式会社「OFFICE MARKET」を参照。都心5地区は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

- 旅客運輸収入、特に定期外収入の更なる成長に向けて、需要を創出・活性化する様々な施策を実行し、東京の都市内観光(City Tourism)を通じて人の流れを創出していく。

訪日外客数の推移(国内全体)※1

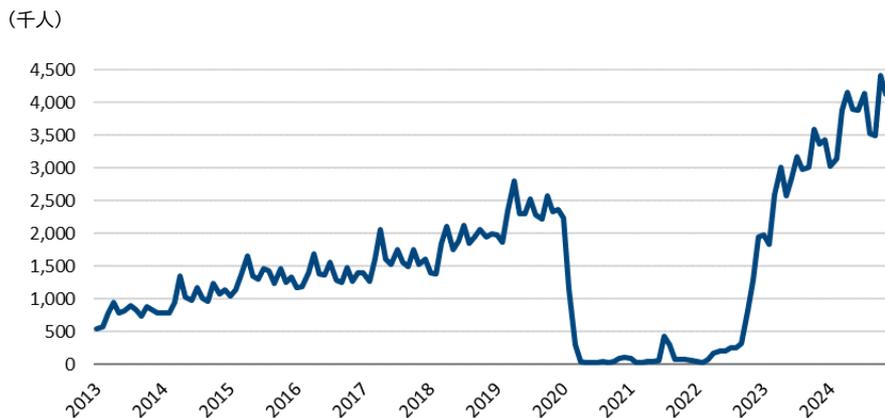


企画乗車券の販売増強、インバウンド向け新商品の開発

- 交通・観光プラットフォーム事業者であるリンクティビティ株式会社と資本業務提携を実施 (2024年3月)

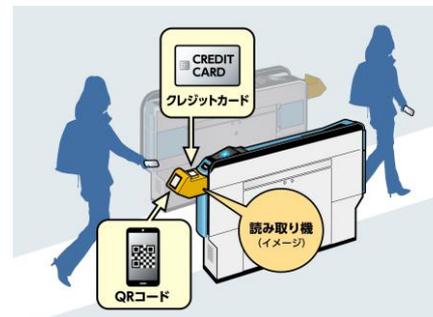


東京都における月別の外国人延べ宿泊者数※2の推移



新たな乗車サービスの展開

- クレジットカードのタッチ決済及びQRコードを活用した乗車サービス実証実験を開始予定

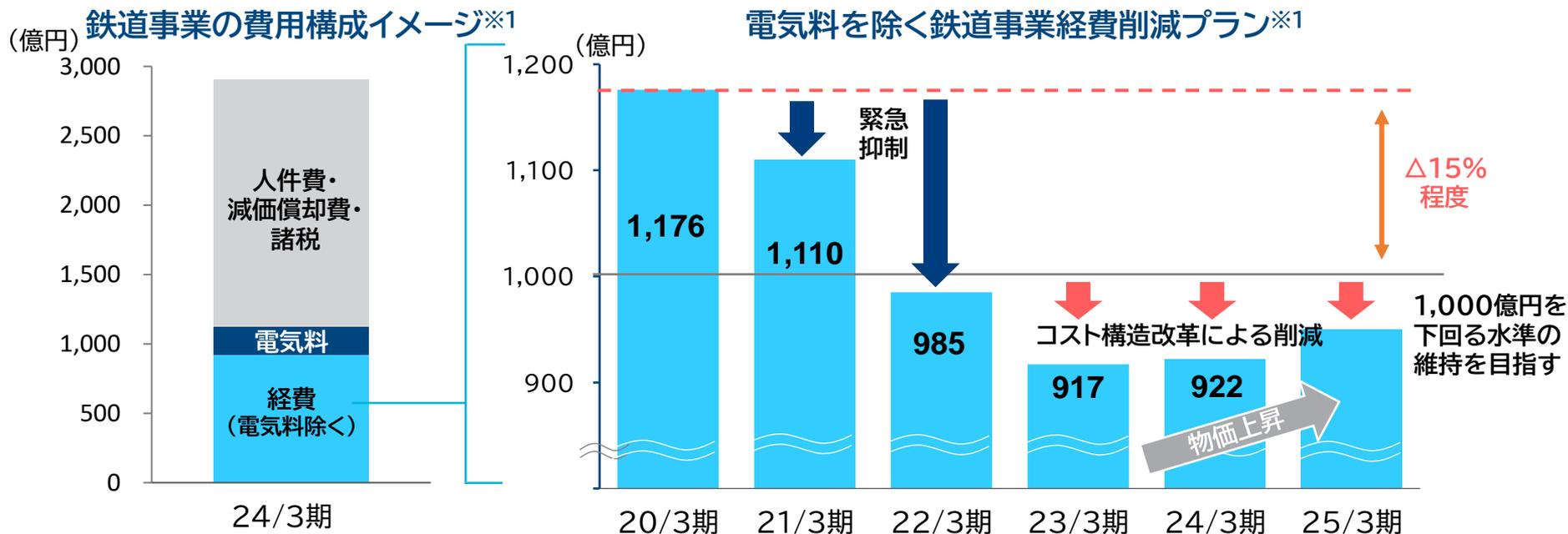


QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

※1 実績値は日本政府観光局「訪日外客統計」を参照。将来値は国土交通省「明日の日本を支える観光ビジョン」における2030年の政府目標6,000万人を参照

※2 観光庁「宿泊旅行統計調査」を参照。従業者数10人以上の施設における1ヶ月当たりの外国人延べ宿泊者数を2024年12月まで記載

- コロナ禍に実施した緊急抑制の成果を活かしつつ、引き続き設備の状態等を踏まえた検査・更新周期等の見直しを実施
- 今後、物価上昇が見込まれる中でも、電気料を除く鉄道事業経費は、1,000億円を下回る水準(コロナ前比△15%程度)の維持を目指しており、現時点においてコスト削減を妨げる要因は発生していない。
- なお、電気料について、足許の資源価格は落ち着いており、現時点で大きな増加は見込まれない。



今後も、設備数の増加や経年増に伴い増加する修繕費等の抑制に向け、更新周期やスペックの見直しのほか、相互直通他社との仕様共通化を検討

※1 個別数値

- 有楽町線・南北線の延伸は、十分な公的資金を前提に建設を進める。長期的な収入増に貢献
- 2024年11月5日に工事着手

各延伸の概要

	有楽町線延伸	南北線延伸
路線概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建設キロ:4.8km ・経由地:豊洲～東陽町～住吉 ・開業目標:2030年代半ば 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設キロ:2.5km ・経由地:品川～白金高輪 ・開業目標:2030年代半ば
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点とのアクセス向上、まちづくりへの効果を期待 ・東西線の混雑緩和へ寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・品川駅での複数の他路線接続 ・品川駅や羽田空港へのアクセス向上等へ寄与
輸送人員予測	<ul style="list-style-type: none"> ・30.3万人/日 (需要定着年次2040年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・15.4万人/日 (需要定着年次2040年度)

建設費・資金スキーム

建設費	有楽町線延伸 2,690億円	南北線延伸 1,310億円
資金	都市鉄道融資 1,624億円	地下鉄補助※1 2,376億円



※新駅の名称は仮称

※1 地下高速鉄道整備事業費補助

- 1963年に不動産事業を開始。現在、オフィスや商業店舗を中心として、収益物件を121物件保有
- 主要駅に隣接する不動産を、立地に応じてパートナーと共同開発し、人流を増やすことで鉄道事業へも貢献

実績

2000年竣工	2012年竣工	2017年竣工	2019年竣工	2019年竣工	2020年竣工	2022年賃貸開始	2023年竣工	2024年11月竣工
								
渋谷マークシティ 共同開発者: 東急、京王電鉄	渋谷ヒカリエ 共同開発者: 東急他	PMO半蔵門	渋谷スクランブル スクエア 第1期(東棟) 共同開発者: 東急、JR東日本	PMO新宿御苑前	メトロシティ 六本木	塩浜二丁目土地	東急プラザ原宿 「ハラカド」 共同開発者: 東急不動産	スーパーホテル 池袋西口天然温泉

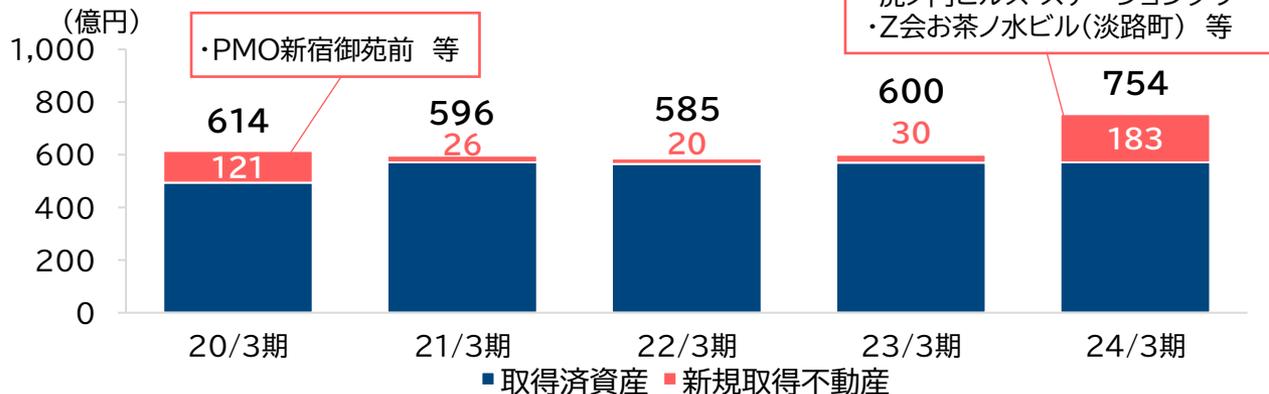
開発中

2029年度竣工予定



新宿駅西口地区開発計画
共同開発者:
小田急電鉄、東急不動産

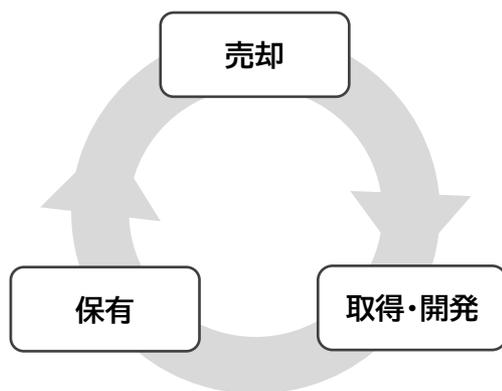
保有賃貸不動産の簿価推移



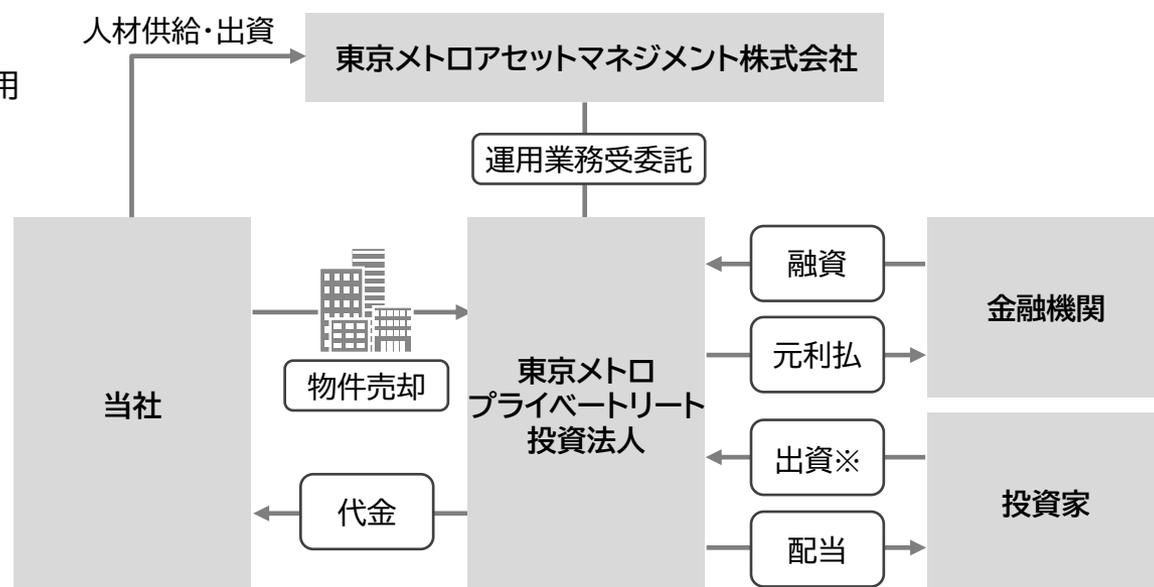
- 私募REITを活用して、不動産の売却・取得・開発を循環させる事業モデルで事業拡大を図る。
- 2024年12月に東京メトロプライベートリート投資法人を設立し、年度内の私募REITの運用開始を予定

循環型事業モデル

- アセットライトにより資産を効率化
- 売却により開発利益を早期実現
- 売却資金を新たな開発資金の原資として活用



私募REITのスキーム

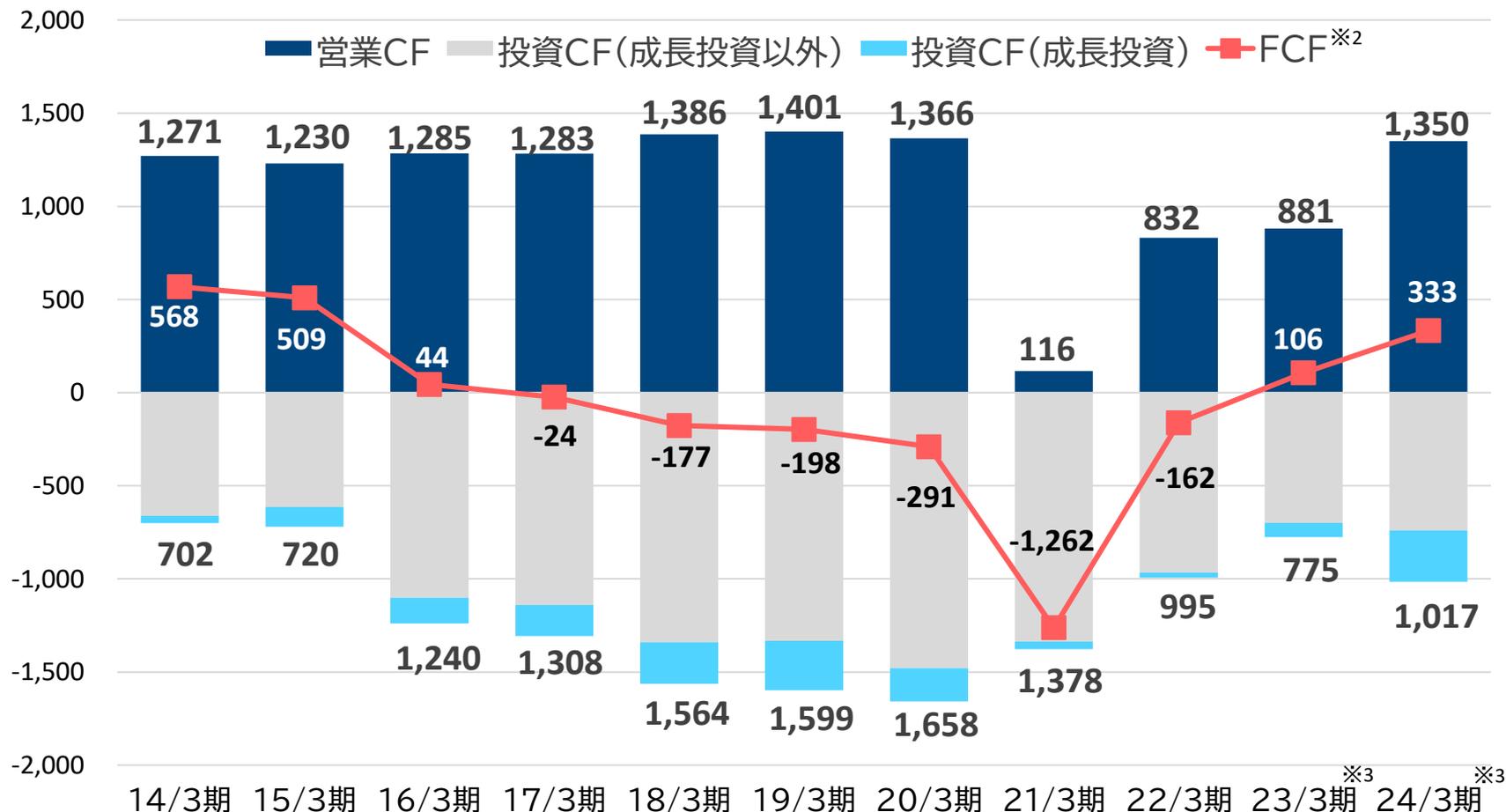


※当社も出資

- 東京2020大会に向け前倒しで進めてきた設備投資は一巡し、2024年3月期のFCFは333億円のプラス
- 今後も設備投資は年間1,000億円程度※1を想定しており、安定的にFCFを創出していく。

キャッシュフローの推移

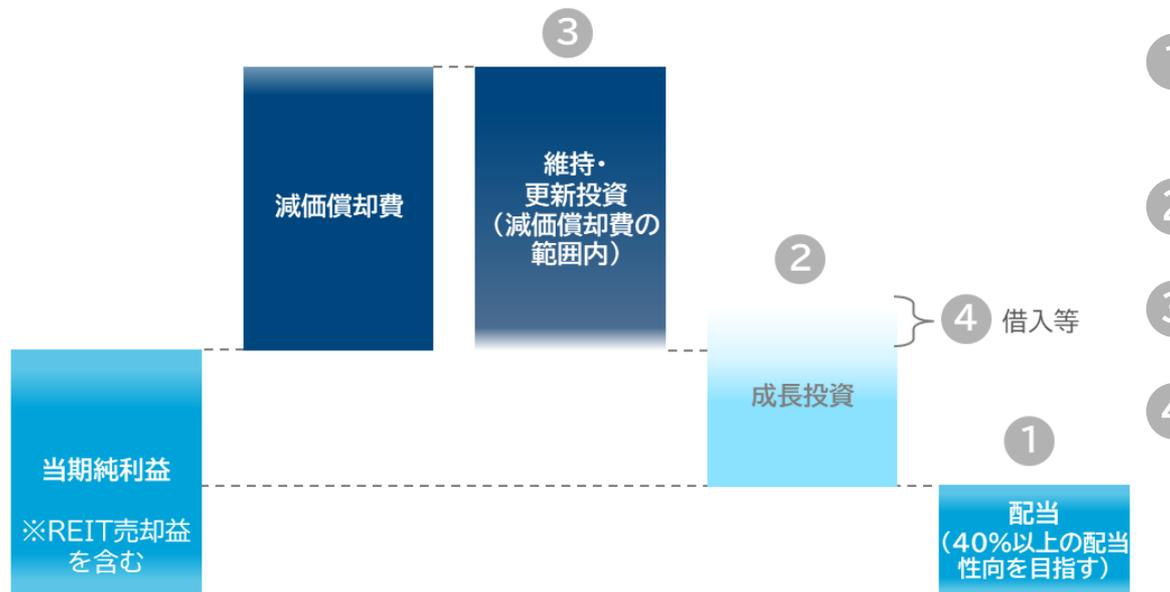
(単位:億円)



※1 新線除く ※2 FCFは営業CFと投資CFの合計値 ※3 23/3期以降は投資CFから新線建設推進資金信託による影響額を控除した数値を表示

- 上場を機に、株主還元を強化するとともに、成長投資も着実に実行する方針
- 配当性向40%以上を目指す方針のもと、2025年3月期の配当予想を40円としており、今後も利益の成長とともに株主還元の充実を図る。

キャピタル・アロケーションのイメージ



※新線建設費用は別枠で管理

キャピタル・アロケーション方針

- 1 配当性向40%以上の分配を目指す
利益の成長とともに配当成長を目指す
- 2 資本コストを意識した成長投資を実施
- 3 維持・更新投資は減価償却費の範囲内で実施
- 4 成長投資の実行に際し、必要に応じて借入等を実施

1株当たり配当金額の推移



III 参考

■ 輸送人員

(単位:千人)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	
定期	1,586,054	1,608,003	1,129,132	1,077,227	1,166,475	1,248,078	
定期外	1,180,113	1,156,999	690,355	826,555	1,005,435	1,136,653	
合計	2,766,167	2,765,003	1,819,487	1,903,782	2,171,910	2,384,731	
対前年増減率	定期	+2.2%	+1.4%	△ 29.8%	△ 4.6%	+8.3%	+7.0%
	定期外	+2.0%	△ 2.0%	△ 40.3%	+19.7%	+21.6%	+13.1%
	合計	+2.1%	△ 0.0%	△ 34.2%	+4.6%	+14.1%	+9.8%

■ 旅客運輸収入

(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	
定期	153,242	155,188	107,587	105,483	111,990	124,581	
定期外	195,266	191,354	116,341	139,609	169,374	199,427	
合計	348,509	346,542	223,928	245,092	281,364	324,009	
対前年増減率	定期	+2.2%	+1.3%	△ 30.7%	△ 2.0%	+6.2%	+11.2%
	定期外	+1.9%	△ 2.0%	△ 39.2%	+20.0%	+21.3%	+17.7%
	合計	+2.0%	△ 0.6%	△ 35.4%	+9.5%	+14.8%	+15.2%

連結 損益計算書



(単位:百万円)

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
運輸業	営業収益	386,531	383,889	255,784	276,255	312,260	356,467
	営業費	300,535	312,889	306,576	299,911	297,655	292,682
	営業利益又は営業損失(△)	85,996	70,999	△ 50,791	△ 23,656	14,604	63,785
不動産事業	営業収益	13,632	13,913	13,474	13,630	13,740	13,654
	営業費	9,005	9,245	8,975	9,020	8,393	9,091
	営業利益	4,626	4,667	4,499	4,609	5,347	4,563
流通・広告事業	営業収益	40,992	41,750	31,086	21,746	23,656	23,920
	営業費	33,249	33,423	25,741	14,952	15,968	15,951
	営業利益	7,742	8,327	5,344	6,793	7,687	7,969
その他	営業収益	3,250	3,402	3,160	3,308	3,707	3,726
	営業費	3,145	3,350	3,117	3,268	3,672	3,790
	営業利益又は営業損失(△)	104	52	43	40	35	△ 64
営業収益		434,894	433,147	295,729	306,904	345,370	389,267
営業費		336,327	349,229	336,029	319,021	317,592	312,908
営業利益又は営業損失(△)		98,566	83,917	△ 40,299	△ 12,117	27,777	76,359
営業外収益		1,916	2,134	3,789	2,372	2,480	2,055
営業外費用		11,291	11,142	11,179	10,752	10,563	12,548
経常利益又は経常損失(△)		89,191	74,910	△ 47,689	△ 20,497	19,694	65,866
特別利益		10,724	20,594	27,881	7,729	5,236	13,074
特別損失		11,650	20,438	29,587	10,209	4,968	13,398
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		88,265	75,066	△ 49,395	△ 22,977	19,962	65,541
法人税、住民税及び事業税		27,560	23,557	1,601	1,565	4,117	10,885
法人税等調整額		△ 4	117	1,931	△ 11,145	△ 11,927	8,394
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		60,709	51,391	△ 52,927	△ 13,397	27,771	46,262

連結 貸借対照表



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
(資産の部)						
流動資産	123,747	120,351	124,072	157,253	334,139	337,220
現金及び預金	17,920	20,042	70,820	76,664	38,982	45,665
新線建設推進資金信託	-	-	-	-	192,120	190,610
未収運賃	27,765	21,774	20,666	21,832	26,193	28,931
未収金	10,397	11,697	9,007	7,728	8,405	8,715
その他の流動資産	67,663	66,836	23,578	51,028	68,437	63,297
固定資産	1,552,334	1,614,436	1,638,389	1,655,714	1,668,681	1,685,303
有形・無形固定資産	1,310,301	1,384,522	1,434,846	1,439,469	1,428,346	1,454,870
建設仮勘定	190,901	180,892	150,721	151,600	165,712	161,421
投資その他の資産	51,131	49,021	52,821	64,644	74,622	69,011
資産合計	1,676,081	1,734,788	1,762,461	1,812,967	2,002,821	2,022,524
(負債の部)						
流動負債	236,630	228,983	166,666	192,721	171,242	173,620
1年内返済予定長期借入金	18,760	27,178	35,576	13,426	11,087	32,086
1年内償還予定社債	40,000	25,000	10,000	55,000	30,000	10,000
未払金	91,479	92,635	64,937	60,252	57,121	52,185
未払消費税等	4,290	2,125	486	6,025	8,128	5,726
未払法人税等	14,855	10,948	1,058	1,864	4,386	10,357
前受運賃	18,878	19,170	14,033	15,469	16,349	18,194
賞与引当金	11,121	11,359	10,145	10,450	11,802	12,249
その他	37,245	40,564	30,428	30,233	32,367	32,819
固定負債	760,472	795,699	951,382	1,001,885	1,198,234	1,180,507
社債	427,000	462,000	562,000	577,000	577,000	577,000
長期借入金	229,051	241,872	296,295	325,868	329,781	307,692
新線建設推進長期借入金	-	-	-	-	192,120	192,120
その他	104,420	91,826	93,086	99,016	99,333	103,695
負債合計	997,102	1,024,682	1,118,049	1,194,607	1,369,476	1,354,128
(純資産の部)						
資本金	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167
利益剰余金	547,223	583,508	515,504	491,502	509,978	544,620
純資産合計	678,978	710,106	644,412	618,360	633,344	668,395
負債・純資産合計	1,676,081	1,734,788	1,762,461	1,812,967	2,002,821	2,022,524

(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	88,265	75,066	△49,395	△22,977	19,962	65,541
減価償却費	77,568	82,662	86,775	88,218	70,377	73,747
引当金増減額	△844	△50	△3,817	3,276	1,105	52
その他	2,803	6,240	△10,350	15,453	△1,611	1,016
法人税等支払額	△27,688	△27,293	△11,588	△675	△1,656	△5,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,104	136,626	11,622	83,295	88,177	135,066
投資活動によるキャッシュ・フロー						
設備投資額	△168,659	△170,792	△139,858	△104,033	△81,714	△104,132
補助金受入収入	5,639	2,925	362	225	3,217	1,088
新線建設推進資金信託の設定による支出	-	-	-	-	△192,120	-
その他	3,105	2,044	1,664	4,307	942	2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,914	△165,822	△137,831	△99,500	△269,674	△100,230
財務活動によるキャッシュ・フロー						
債務返済	△40,314	△58,760	△52,178	△45,576	△68,427	△41,089
資金調達	105,557	99,591	199,220	112,477	236,912	19,943
その他	△15,353	△15,504	△15,554	△9,850	△9,670	△12,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,889	25,326	131,486	57,049	158,814	△33,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,078	△3,870	5,277	40,844	△22,682	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	39,333	69,412	65,542	70,820	111,664	88,982
現金及び現金同等物の期末残高	69,412	65,542	70,820	111,664	88,982	90,665

個別損益計算書



(単位:百万円)

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
鉄道事業	営業収益	383,372	380,480	252,540	272,751	308,778	352,319
	旅客運輸収入	348,509	346,542	223,928	245,092	281,364	324,009
	鉄道線路使用料収入	1,137	1,221	1,248	937	975	935
	運輸雑収	33,725	32,715	27,362	26,721	26,437	27,374
	営業費用	301,314	313,845	305,962	297,979	295,393	290,657
	人件費	89,983	91,744	90,148	91,082	93,248	94,617
	経費	125,190	131,241	122,469	110,778	122,324	112,445
	諸税	11,899	12,060	10,888	12,032	12,988	13,538
	減価償却費	74,240	78,798	82,455	84,086	66,831	70,055
	営業利益又は営業損失(△)	82,057	66,634	△53,421	△25,227	13,385	61,662
関連事業	営業収益	16,057	16,950	17,130	17,201	18,263	18,100
	営業費	7,352	7,983	7,959	8,156	8,225	8,873
	営業利益	8,704	8,967	9,170	9,045	10,038	9,226
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)		90,762	75,601	△44,251	△16,181	23,423	70,889
営業外収益		4,283	4,450	5,975	2,823	3,567	5,005
営業外費用		11,322	10,697	10,886	10,683	10,558	12,533
経常利益又は経常損失(△)		83,723	69,354	△49,161	△24,042	16,431	63,361
特別利益		10,748	20,622	27,842	7,730	5,241	13,075
特別損失		11,452	20,213	27,622	9,861	4,875	13,236
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		83,020	69,763	△48,941	△26,173	16,797	63,199
法人税、住民税及び事業税		24,800	20,480	180	70	2,430	8,930
法人税等調整額		△2	190	2,473	△11,214	△12,246	8,460
当期純利益又は当期純損失(△)		58,222	49,093	△51,595	△15,029	26,614	45,809

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
収益性指標						
売上高営業利益率(%)	22.7%	19.4%	△13.6%	△3.9%	8.0%	19.6%
EBITDA〔営業利益+減価償却費〕(百万円)	176,134	166,580	46,475	76,101	98,155	150,106
EBITDAマージン(%)	40.3%	38.2%	15.2%	24.3%	28.2%	38.3%
ROA〔総資産営業利益率〕 ^{※1} (%)	6.1%	4.9%	△2.3%	△0.7%	1.5%	3.8%
ROE〔自己資本当期純利益率〕 ^{※2} (%)	9.2%	7.4%	△7.8%	△2.1%	4.4%	7.1%
財務健全性指標						
純有利子負債/EBITDA ^{※3} (倍)	3.7	4.1	17.9	11.3	10.7	6.9
純有利子負債/EBITDA(新線除く) ^{※3、4} (倍)	-	-	-	-	8.8	5.6
D/Eレシオ〔有利子負債比率〕 ^{※5} (倍)	1.05	1.06	1.40	1.57	1.80	1.67
自己資本比率(%)	40.5%	40.9%	36.6%	34.1%	31.6%	33.0%
バランスシート関連指標						
純資産(百万円)	678,978	710,106	644,412	618,360	633,344	668,395
総資産(百万円)	1,676,081	1,734,788	1,762,461	1,812,967	2,002,821	2,022,524
キャッシュフロー関連指標						
債務残高(百万円)	714,811	756,036	903,872	971,295	1,139,982	1,118,896
調達額(百万円)	106,000	100,000	200,000	113,000	45,000	20,000
減価償却費(百万円)	77,568	82,662	86,775	88,218	70,377	73,747
投資関連指標						
1株当たり配当金(円)	26.00	26.00	16.00	16.00	20.00	32.00
配当性向(%)	24.9%	29.4%	-	-	41.8%	40.2%
DOE〔株主資本配当率〕 ^{※6} (%)	2.3%	2.2%	1.4%	1.5%	1.9%	2.9%

※1 ROA = 営業利益 ÷ 総資産(期中平均) × 100

※2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(期中平均) × 100

※3 純有利子負債/EBITDA = 純有利子負債 ÷ EBITDA

※4 新線建設推進長期借入金(1,921億円)による影響を控除

※5 D/Eレシオ = 債務残高 ÷ 純資産(期末)

※6 DOE = 配当総額 ÷ 純資産(期中平均)

2021年7月「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について」(国土交通省交通政策審議会答申第371号)

東京メトロの役割を踏まえた株式売却のあり方について(抜粋)

東京メトロ株式の売却に当たっては、(略)東京メトロの役割を踏まえて段階的に進めていくことが適切である。
具体的には、東京8号線の延伸※1及び都心部・品川地下鉄構想※2の整備期間中には両路線の整備を確実なものとする観点から、国と東京都が当面株式の1/2を保有することが適切である。その間、東京メトロは企業価値向上に向けた体制強化やガバナンス向上を図るとともに、国と東京都は株主として東京メトロの経営方針を適切に支えていく必要がある。
その後の東京メトロ株式の売却について国と東京都は、これまでの閣議決定や法律において完全民営化の方針が規定されていることを堅持しつつ、その中で、首都の中核エリアを支える地下鉄の公共性や地下鉄ネットワーク整備の進展を踏まえながら対応することが求められる。
なお、東京メトロ株式の売却に当たっては、公正な価格・方法で売却する観点からも、東京メトロの企業価値の向上や財務の健全性の確保を図るとともに国と東京都が共同で手続きを進め、同時・同率で売却することが重要である。

※1 有楽町線延伸、※2 南北線延伸

2022年3月「東京地下鉄株式会社の株式の処分について」(財務省財政制度等審議会答申)※3

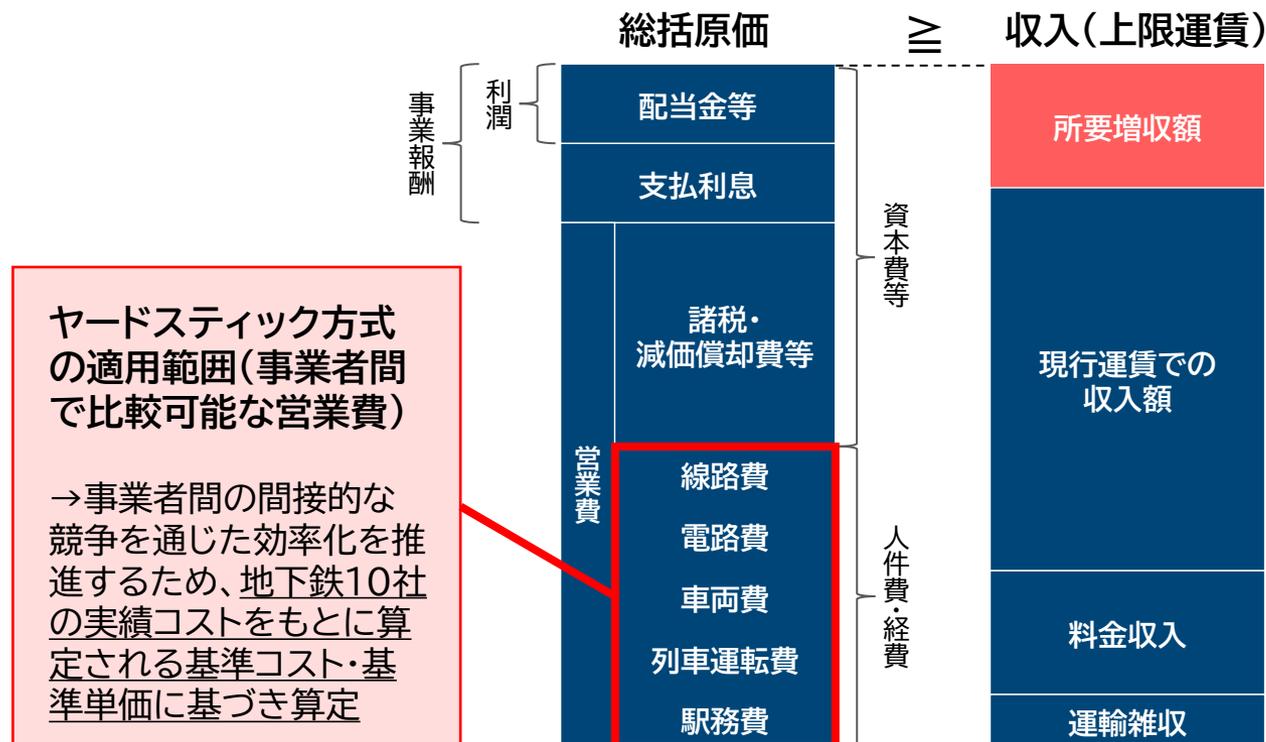
売却実施に当たり留意すべき事項(抜粋)

売却株式数については、国交省審議会答申に基づき、
イ 新規公開時においては、売出人である財務省及び東京都が同時・同率にてその保有する株式の2分の1を売却すること
ロ その後の売却においては、国と東京都の協議を踏まえて対応することが適当である。

※3 2022年3月「東京地下鉄株式会社の株式の処分の基本的な考え方」(東京都都市整備局)にも同様の内容が記載

- 2021年12月に創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」により、駅のバリアフリー化費用を運賃に上乗せすることが可能となった。同料金は、上限認可制の運賃と異なり、国土交通大臣への事前の届出だけで設定可能
- 2024年3月、鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」の改正が公表され、人件費・経費の地域差補正、減価償却費や付帯電力費の扱い等、事業者がより運賃改定をしやすい状況となった。総括原価の一部の算定のベースとなる基準コスト・基準単価は毎年夏頃に公表される。

収入原価算定要領の概要



収入算定の前提

- 過去の輸送実績等のトレンドを基に算定

参照：国土交通省、「JR旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領」

各種IR資料はこちらのサイトでご覧いただけます。

<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/index.html>

将来の見通しについて

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。